



## 諏訪地域的发展方向

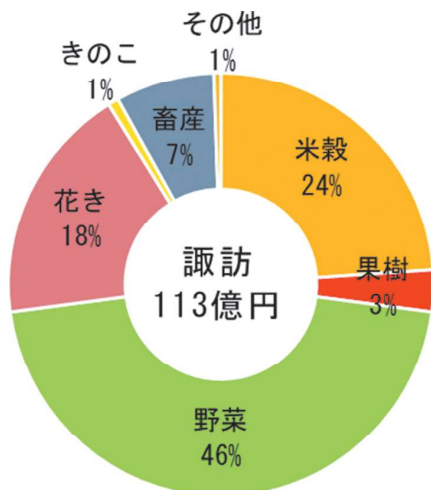
岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町  
富士見町・原村

# 多様な担い手をつむぎ・守る 自然と共生する諏訪の農業・農村

## 農業・農村の特徴

諏訪地域の農業は、標高 760 m から 1200 m に至る高標高地に展開し、豊かな自然と共生しつつ、冷涼な気象と都市圏に近い立地を生かして、多様で高品質な農畜産物が生産されています。

その農業類型は大きく二つに区分され、都市化の進んだ諏訪湖周辺では水稻や施設園芸が、八ヶ岳西麓の高原地帯では野菜、花きと酪農がそれぞれ基幹となっています。また、近年は温暖化の進行による高温障害が一部で問題となる一方、りんごやぶどう等の果樹生産の拡大が期待されています。



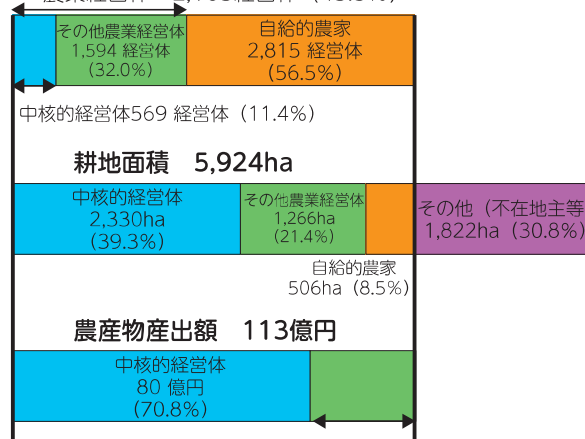
農産物産出額【2020年産】

(農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、  
「市町村別農業産出額(推計)」2020年を基に推計)

【2020年】(2020農林業センサスから推計)

総農家等 4,978経営体

農業経営体 2,163経営体 (43.5%)



その他農業経営体+自給的農家  
33億円 (29.2%)

## めざす姿

### I 皆が憧れ、稼げる諏訪の農業

- 地域をけん引する中核的経営体に加え、新規就農や企業参入、定年帰農等による多様な担い手が確保され、生産性や利用効率が向上した農地で収益性の高い農業を展開しています。
- 八ヶ岳西麓地域等、高標高や都市圏に近い立地条件を最大限に生かし、マーケットニーズに応える農畜産物の生産が維持されるとともに、温暖化に対応した果樹等の生産が拡大しています。
- 化学肥料や化学合成農薬の使用量削減等による環境にやさしい農業が一層に促進され、諏訪湖創生ビジョンや脱炭素社会の実現に寄与する農業が拡大しています。

### II しあわせで豊かな暮らしを実現する諏訪の農村

- 諏訪湖や八ヶ岳山麓、霧ヶ峰高原等、豊かな自然環境に合わせた農地・農業用施設の整備や鳥獣被害対策により、生産性の向上と農村の防災機能を果たしています。

- 農業法人による雇用や農福連携の拡大により、農村に新たな雇用と多様な人材が活躍する場が創出されています。
- Uターンや移住、二地域居住等、農村の多様な住民が農業者と協働して、景観保全や多面的機能の維持を担っています。

### Ⅲ 魅力あふれる諏訪の食

- 地元農畜産物の学校給食への活用、環境にやさしい農産物や伝統野菜の消費拡大等、農業者と関係機関が連携した食育やエシカル消費の取組が加速しています。
- 小規模農家の販売拠点や地産地消の推進、諏訪農畜産物のPR拠点として、農産物直売所の販売力・機能が一層に高まっています。

## 施策の展開方向

### I 皆が憧れ、稼げる諏訪の農業

#### 重点取組 1 諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

諏訪地域は、冷涼で都市圏に近い立地を生かした高品質な農畜産物の生産地として発展してきましたが、他地域と同様に農業者の高齢化や基幹的農業従事者の減少が加速しています。

次代の諏訪農業をつむぎ・守るため、地域をけん引する中核的経営体の維持・発展に加え、新規就農や企業法人の誘致、雇用就農、定年帰農、半農半X等、多様な担い手を安定的に確保する取組を進めます。

#### 【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)
中核的経営体数	530 経営体	540 経営体
新規就農者数 (49歳以下)	8人/年	9人/年

#### 【具体的な施策展開】

- 就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
- 「地域計画」による多様な担い手の明確化と育成
- 企業法人の誘致による新たな農業モデル・雇用の創出
- 農業法人への就職や短期雇用、農福連携等、多様な雇用形態の確保
- 農業・農村における女性の活躍を支援



【基盤整備後の企業誘致】

#### 重点取組 2 高標高を生かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

八ヶ岳西麓に広がる園芸や酪農等、高標高地で生産される農畜産物は「諏訪ブランド」として実需者や消費者の高い評価と信頼を得ています。一方で、農業者の高齢化による生産減に加え、高温障害や難防除病害虫のまん延、集中豪雨による滞水被害、農業資材・飼料価格の高騰等が問題となっています。

将来に向けて諏訪ブランドを維持・発展するため、新たな課題解決に向けた技術確立や経営支援、生産基盤の整備等による経営体の収益性の向上と生産力強化を図ります。



## 【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)
セルリーの出荷数量	8,005 t	8,500 t
ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,800 t
アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,253 千本

## 【具体的な施策展開】

- セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
- キャベツ、ダイコン、レタス等主要品目の生産維持・拡大
- トルコギキョウの土壌病害対策やキク類、カーネーション、花木類等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
- 家畜伝染病の予防対策の徹底や飼養管理技術の高度化、自給飼料の増産等による畜産の経営安定
- スマート農業技術や有望品種の導入による水稻の大規模化と収益性向上
- 高温化に対応したりんごや醸造用ぶどう等の果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入



【全国一のセルリー生産】

## 重点取組 3 地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

八ヶ岳西麓の高原地帯や諏訪湖周辺の市街地、中山間部等、農地の利用実態は異なりますが、地域全体として荒廃農地が増加しています。

多様化する担い手や経営体の規模拡大に対応しつつ、地域毎に農業の将来像と担い手を明確にして、農地の利用集積や生産基盤の整備、立地や経営類型等に即したゾーニング等、担い手と地域が一体となって農地の利用効率を高める取組を進めます。

## 【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)
基幹的な農業水利施設の整備延長	41.1 km	42.9 km
担い手への農地の利用集積・集約化を実現する基盤整備面積	37 ha	73 ha

## 【具体的な施策展開】

- 人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定支援
- 基幹的な農業水利施設の計画的な整備、更新と保全管理
- 農地の利用計画や特性に応じた基盤整備
- 中核的経営体への農地の利用集積を推進
- 市街地等、小規模農地に適した品目導入や有効活用を支援



【基盤整備を進める農地】

## Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する諏訪の農村

### 重点取組 4 諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

諏訪地域の農業においても、温暖化や気候変動の影響が顕著となっています。また、諏訪湖は、一定の水質改善効果が見られるも、漁獲量の減少やヒシの大量繁茂等が問題となっています。

「みどりの食料システム法」を踏まえ、化学肥料や化学合成農薬の使用量削減等、有機農業などの環境にやさしい農業の促進により、諏訪湖創生や脱炭素社会の実現に寄与する取組を進めます。

#### 【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)
信州の環境にやさしい農産物認証取組件数	18件	25件
緑肥の利用面積	123 ha	204 ha

#### 【具体的な施策展開】

- 信州の環境にやさしい農産物認証や国際水準 GAP 等、持続可能な農業への取組や各種認証取得を支援
- 輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らない環境にやさしい農業の導入と面的拡大
- 果樹せん定枝等を活用した炭素貯留の取組を推進
- 諏訪湖の漁業振興に係る「諏訪湖創生ビジョン」の推進



【緑肥作物を活用した連作対策】

### 重点取組 5 多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

コロナ禍で加速したUターンや移住、二地域居住、ワーケーション等により、農村部においても農家と一般家庭の混住化が進み、生活スタイルが多様化しています。

農業生産の場であるとともに、美しい景観保全や自然災害や野生鳥獣被害の軽減等、農村が有する多面的な機能を維持していくためには、多様な住民が協働、活躍できる運営組織（農村 RMO）機能を発揮する取組を進めます。

#### 【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	2,663 ha	2,663 ha



## 【具体的な施策展開】

- 農村の多面的機能を維持する地域での取組の推進
- 野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進
- 半農半X等、農ある暮らしの実践を支援
- 農業法人による雇用や農福連携の拡大等、農村の新たな雇用の創出



【獣害対策の防護柵整備】

## Ⅲ 魅力あふれる諏訪の食

## 重点取組 6 消費者とつながる諏訪の食

県民全体による脱炭素化やSDGsの推進により、消費行動にも新たな価値観が醸成され、エシカル消費や地産地消への関心が高まっています。

こうした気運をとらえ、諏訪地域の特徴ある農産物や、有機農業等環境にやさしい農業に対する消費者の理解を深めるため、農業関係者が行政や小売業、飲食・宿泊業、教育機関等、地域の幅広い関係者と連携して取り組める仕組みづくりを支援します。

## 【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)
食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30店舗	30店舗

## 【具体的な施策展開】

- 地元農畜産物を活用した食育や花育活動の推進
- 農畜産物の付加価値向上や販路開拓を図るため、他産業との連携や6次産業化との連携を推進
- 農産物直売所と連携した地元農産物をPRするイベントの実施
- 学校給食における地元農畜産物の利用促進



【信州伝統野菜による食育体験】